

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス 株式会社(完全子会社 日本エイム株式会社) 上場取引所 J Q
 コード番号 2146 URL <http://www.ut-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 陽一 TEL (03) - 5783 - 7878
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 島田 恭介 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期	23,952	56.5	1,835	153.2	1,806	146.6	986	162.7
平成18年3月期	15,303	-	724	-	732	-	375	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成19年3月期	6,781	97	6,568	96	46.2	32.8	7.7
平成18年3月期	12,593	26	12,050	94	24.9	21.9	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △30百万円 18年3月期 5百万円

(注) 平成18年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、2,518円65銭となります。同様に株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2,410円19銭となります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期	6,925	2,570	2,570	36.9	17,417	93	
平成18年3月期	4,096	1,714	1,714	41.9	58,407	51	

(参考) 自己資本 19年3月期 2,556百万円 18年3月期 1,714百万円

(注) 平成18年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は、11,681円50銭となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期	1,511	△1,194	278	1,307
平成18年3月期	308	△679	118	712

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
平成18年3月期	-	-	-	-	3,820	00	110	29.5	-
平成19年3月期	-	-	-	-	2,020	00	296	30.1	13.9
平成20年3月期 (予想)	-	-	-	-	2,180	00	461	30.0	-

(注) 平成18年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の1株当たり配当金(年間)は、764円00銭となります。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,300	-	1,200	-	1,200	-	624	-	2,948	58
通期	36,100	-	2,950	-	2,950	-	1,534	-	7,248	60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 146,755株 18年3月期 29,046株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	23,087	52.9	1,763	147.6	1,756	146.9	939	154.4
18年3月期	15,103	36.4	712	257.6	711	252.4	369	338.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6,462	44	6,259	46
18年3月期	12,376	85	11,843	85

(注) 平成18年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の1株当たり当期純利益は、2,475円37銭となります。同様に株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2,368円77銭となります

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	6,637		2,503		37.7	17,059	47	
18年3月期	3,927		1,708		43.5	58,196	26	

(参考) 自己資本

19年3月期

2,503百万円

18年3月期

1,708百万円

(注) 平成18年4月1日を効力発生日とした1:5の株式分割を実施しております。株式分割後の基準で換算した場合の平成18年3月期の1株当たり純資産は、11,639円25銭となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 「2. 配当の状況」平成20年3月期(予想)につきましては、日本エイム株式会社の完全親会社であるユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の配当予想であります。
- 「3. 平成20年3月期の連結業績予想」は、日本エイム株式会社の完全親会社であるユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社の連結業績予想であります。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、ユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や原材料などの価格高騰による影響が懸念されたものの、企業収益及び設備投資の拡大や雇用・所得環境の好転による個人消費の伸張が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの主要顧客である半導体・FPDメーカーおよび半導体・FPD製造装置メーカーにおきましては、世界的な家電ニーズを背景に、国内工場における増産や生産力拡大のための積極的な設備投資を行いました。また最先端工程を中心に、設備投資の国内回帰傾向も指摘されております。

当社グループはノンアセット型ファンドリー企業という戦略的概念のもと、中期経営計画「Value up Vision」を今期ローリングし、アウトソーシング事業においては半導体・FPDデバイスメーカーの高付加価値業務受託による利益率の向上に注力するとともに、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業においては、アライアンスを強化しアウトソーシング事業とのシナジー構築に邁進してまいりました。

1) アウトソーシング事業

当連結会計期間におきましては、半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加および既存工場における増産傾向とあいまってアウトソーシングニーズが高まったことにより受注は好調に推移し、新規受注は41件ありました。既存顧客におきましては、法令遵守をモットーとした当社のコンプライアンス経営及び半導体・FPD製造の専門性が競争優位に働き、シェアを高めることができました。

技術職社員の採用活動につきましては、計画を大きく上回る成果を出すことができ、今年通年の計画である1,000名の純増に対して、当連結会計期間末時点で2,295名の純増を実現いたしました。これは、主に比較的失業率が高い地方における中途採用戦略やWEB媒体での募集戦略が功を奏した結果であります。

販売費及び一般管理費につきましては、高付加価値業務へのシフト、前期に外注していた請負ラインの内製化によるコスト削減、および継続的な人員配置の見直しによる空き社宅の削減等の原価改善活動に加え、採用数の大幅増加にもかかわらず募集費を期初計画程度にコントロールできたこと及び半導体特化による管理業務の生産性向上などにより、当社の売上高販売費及び一般管理費率は11.3%(前年同期12.8%)を実現しました。

2) 半導体製造装置関連事業

半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加により、主力製品であるチラー・スラリーの販売は堅調に推移しました。

3) デザイン・ソフトウェア関連事業

連結子会社である株式会社アルティスタは高度な技術力が評価され受注が増加すると同時に、充実した独自の社内教育制度やインドを中心とした海外の技術者の採用等に支えられて人材の確保も順調に進み、当連結会計期間の業績は好調に推移しました。また、平成19年2月には、福岡設計センターが稼働し、受託型サービスが拡大しました。

この結果、当社グループの売上高は23,952百万円、経常利益は1,806百万円、当期純利益は986百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間においては、受注は順調に推移し、税金等調整前当期純利益1,804百万円を計上した他、売上高の増加により売上債権は増加(1,190百万円)しました。また、これに伴い社員数の増加により未払給与等の未払費用の増加(747百万円)、預り金の増加(207百万円)等となりました。一方、資本提携等により、株式会社ゼクウへの出資額53百万円、株式会社エイペックスの株式購入447百万円、子会社株式の追加取得60百万円及び出資金の取得253百万円が発生しております。また、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う有形固定資産・無形固定資産の取得290百万円、法人税等の支払542百万円、短期借入金の増加(354百万円)等により、現金及び預金の増加(595百万円)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,804百万円、未払消費税等の増加341百万円、社員数の増加等による未払費用の増加747百万円、預り金の増加207百万円及び新規受注の増加による売上債権の増加1,190百万円、法人税等の支払額542百万円により営業活動の結果得られた資金は1,511百万円(前年同期は308百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得501百万円、出資金の取得253百万円、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う無形固定資産の取得224百万円等により、投資活動の結果使用した資金は1,194百万円(前年同期は679百万円の資金の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加354百万円、配当金の支払額110百万円等により、財務活動の結果得られた資金は278百万円(前年同期は118百万円の資金の増加)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	37.7	41.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	491.7	861.6
債務償還年数 (年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	172.7	559.0

株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

内部留保金の用途については、シェアアップのための拠点の拡充や、ローコスト・オペレーション実現のためのIT投資、事業基盤拡充のための新規事業開発やアライアンス強化に充当する予定です。

(4) 事業等のリスク

事業上のリスクとしては、以下のようなものがあります。

当社グループにおける連結子会社は、会社規模・会社業績も当社に比して極めて小さく、当社グループの事業上のリスクに対する連結子会社における事業上のリスクの影響は軽微なものであります。よって、当社グループの経営上のリスクは以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

1) アウトソーシング事業について

当社の中核となるアウトソーシング事業は、メーカーの工場での生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、その中で請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社は生産性のリスクや不良品発生リスクも担っております。

なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 当社では、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

2) 「構内作業業務請負」における業績の変動要因

「構内作業業務請負」においては、顧客であるメーカーのニーズのひとつとして、労務費の変動費化が挙げられます。すなわち専門性の高い即戦力となる人材の確保ということだけでなく、好不況の影響で生産量が変動することにフレキシブルに対応するための戦略として、当社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、不況等により顧客であるメーカーが生産量を減少させる場合には、当社との契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業との価格競争が激化する傾向にあります。

一方で、当社が雇用している技術職社員については、6)で記載のように長期雇用を原則としておりますので、当社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には、余剰人員となり、当社の収益を圧迫する可能性があります。

また、当社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請け負うことを目指しております。

3) 特定事業への依存について

当社は平成7年の設立以来、構内作業業務請負を主な事業としております。

したがって、当社の中核となる当社の業績は、構内作業業務請負に対する顧客企業のニーズの変化、当該業界での競争激化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

4) 特定の業種への依存について

当社の取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の8割弱を占めております。半導体・FPD分野は世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

5) 市場について

当社の中核事業における業界である構内作業業務請負業界は事業主が少なくとも大小合わせて2,000社以上であると推定され(矢野経済研究所)、比較的参入障壁が低い業界であります。新規参入企業数が大幅に増加し、企業間の競争激化により価格競争を強いられた場合、売上総利益が悪化する可能性があります。

6) 技術職社員とその雇用について

当社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。労働者派遣とは異なり、当社の構内作業業務請負は長期にわたるため、技術職社員は長期雇用を基本としております。

当社では受託した業務において、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行する場合がほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用について以下の点により業績に影響を与える可能性があります。

- ① 技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社が必要とする技術職社員の確保が困難となる可能性があります。継続的に売上に結びつける事ができない可能性があります。
- ② 人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。当社の技術職社員の平均年齢は31.23歳の若年層であり、労働人口の減少により、採用が困難になり売上に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社は長期雇用を基本としており、従業員の解雇が困難な場合が考えられますので、適正な請負作業量が確保できない場合、技術職社員の雇用を継続して行うことにより、利益を圧迫する可能性があります。
- ⑤ 当社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、地方で採用を行うため移動に伴う費用が発生し、利益を圧迫する可能性があります。

[技術職社員の状況]

平成19年3月31日現在

技術職社員数	平均年齢	平均勤続年数
6,243名	31.23歳	1.33年

7) 一般社員について

当社では、営業・企画・技術指導・管理監督などの事務技術的業務、それらに必要な補助的業務を行う社員を「一般社員」と称しております。

当社は、業績の拡大に伴い採用担当者並びに現場管理者を採用しましたことから、一般社員の平均勤続年数は1.90年(平成19年3月31日現在)となっております。当社の事業を継続的に運営するために、優秀な人材の確保が一層必要であると考えておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エイム株式会社）と連結子会社2社及び関連会社4社により構成されており、アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業の3つの事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) アウトソーシング事業・・・・・・・・国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社及び子会社の株式会社ファインステージが構内作業業務の請負を行うほか、持分法適用関連会社 松下エクセルプロダクツ株式会社が松下電器産業グループ内における構内作業業務の請負を行っております。また、株式会社ゼクウは採用コンサルティング事業を展開しており、当社の構内作業業務請負のための技術職社員採用業務において、採用効率の向上を図っております。

また、FPDソリューションズ株式会社は、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造における生産ラインの立上げコンサルティング事業の展開を行っております。

- (2) 半導体製造装置関連事業・・・・・・・・半導体製造装置の販売、レトロフィット（旧型装置の改造）、リファービッシュ（旧型装置の改修）や部品の販売等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

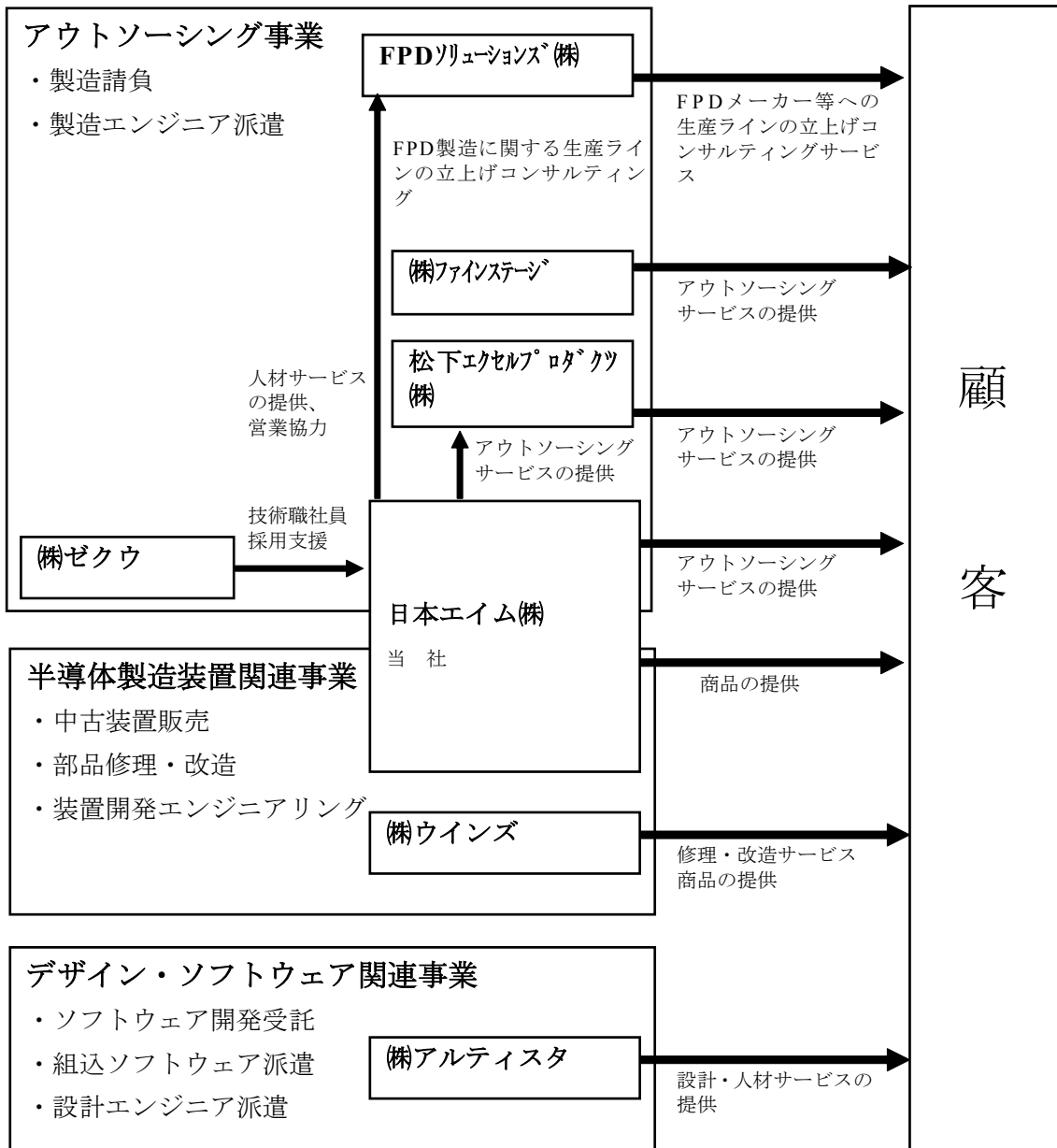
当社が半導体製造装置を販売するほか、持分法適用関連会社 株式会社ウインズがレトロフィット、リファービッシュや部品の販売等を行っております。

- (3) デザイン・ソフトウェア関連事業・・・・・・・・主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

連結子会社 株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っております。

【事業系統図】

事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、当社グループの存在理由を表しており利益を超えた普遍的な目的である「ミッション」活動の全般にわたる価値観を表す「経営理念」、中長期的な経営方針「ビジョン」から成り立っており、詳細は以下のとおりであります。

また、平成19年4月2日をもって、当社はユニテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社(以下：UTホールディングス)の完全子会社となりました。

今後は、以下の経営基本方針に加えて、UTホールディングスのグループとしてのミッションに基づき、各グループ会社との連携を深めることによって、アウトソーシングサービスにとどまらず、より高い付加価値がある多様な製品・サービスを提供できるような戦略を描き、長期的競争優位性を築いていく所存であります。

1) ミッション (利益を超えた普遍的な目的)

日本エイムは、イキイキとした『技能的機動集団』を目指します。

「技能的機動集団」とは、個人が持つ専門技能の習熟と「ひと」を活かす組織能力を高め、業務を一括して受託することによって、付加価値の高いサービスをお客様に提供している姿を表しています。

私たちは、個人個人の職業能力の向上を積極的に推進し、いきいきとした職場づくりを通じて、お客様の経営効率の向上を実現していきたいと考えています。

2) 経営理念 (活動の全般にわたる価値観)

Think×Aggressive＝Unique

上記の3つのワードは、「独自性を追求」するため「能動的であること」「考えること」を重視するという意味です。

3) ビジョン (中長期的な経営方針)

日本エイムは「ノンアセット型ファンドリー企業」を目指します。

「ノンアセット型ファンドリー企業」とは顧客の生産効率を上げる為に生産設備を保有しない事を強みとし、様々な環境変化に対応できるフレキシビリティを持った、当社グループ独自の戦略概念を示す言葉です。顧客の生産効率を高めるワンストップ・ソリューションビジネスを行い、日本の半導体・FPD製造のインフラを担う事を目指します。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、前々期中期経営計画「Value up Vision」(平成18年3月期から平成20年3月期までの3ヶ年計画)を発表し、前期それをローリングし、引き続き平成19年3月期から平成21年3月期の経営目標として「株主資本利益率30%以上(平成21年3月期)」、「一株当たり利益成長率50%以上(3ヶ年平均)」と定めてまいりました。

今期につきましては、平成19年4月2日をもって、UTホールディングスの完全子会社となり、UTホールディングスは、グループとしての目標とする経営指標を、「一株当たり利益成長率30%以上(3ヶ年平均)」と定めております。

当社グループは、この数値を経営目標に定めると同時に、単に多くの利益をあげるだけでなく、半導体・FPD分野へ資源を集中し、より効率的な経営を行うことが株主価値の増大につながると考え、収益性の指標として「売上総利益伸張率」、「売上高経常利益率」も重視してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前々期より中期経営計画「Value up Vision」の基本方針として、「日本エイムは、半導体専門教育によって高付加価値な領域でコアベンダーとなり、ITによるローコスト・オペレーションを実現し、利益成長率No.1アウトソーサーになる。」を掲げております。

今期から、UTホールディングスグループのアウトソーシング事業を担う主要な一員として、引続きこの基本方針に基づき経営を行ってまいります。

具体的には、「製造請負事業の半導体・FPD分野への特化」、「高付加価値業務の受託」、「シェアアップ」、「IT導入によるローコスト・オペレーションの実現」を引き続き推進していくと同時に、アライアンスを強化し、「設計(デザイン)」「装置」「アウトソーシング」の3つの切り口でワンストップでのソリューションビジネスの提案を行い得るグループを確立していきます。

1) 高付加価値業務の受託

市場の変動に伴う顧客ニーズの変化により、当社は半導体・FPD分野に特化している強みを活かし、従来軸足を置いていた製造オペレーションから、専門性が求められる装置メンテナンスやエンジニアリング等の高付加価値業務の受託を積極的に進めてまいります。

2) シェアアップ

今後は技術職社員教育を戦略の中心に位置づけ、半導体・FPD分野への特化によって培った半導体の専門教育により、顧客価値を総合的に高めることに注力しシェアアップを目指します。

3) IT導入によるローコスト・オペレーションの実現

勤怠管理、給与計算、財務・管理会計等の基幹業務をシステム化し本社集中の管理体制構築を進めております。これにより労働生産性の向上を図り、間接人員の増加抑制に努めてまいります。さらに、WEB上での採用活動の強化および人材教育におけるEラーニングシステムの充実化を同時に推し進め、ITにより人的資源の確保及び人材の能力開発の効率向上を図ってまいります。

4) アライアンスの強化

半導体・FPD製造における「設計（デザイン）」「装置」のノウハウを有する会社と積極的にアライアンスを進めていき、それらのノウハウと当社の顧客基盤及び半導体製造に精通した専門人材とを融合させることにより、「設計（デザイン）」から「製造」までを一貫して生産支援する体制を構築します。

(4) 会社の対処すべき課題

我が国は、平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。また、総務省の労働力調査によると、2006年4～6月期の正社員の前年同期比の増加数が2002年の調査以降初めて非正社員の増加数を上回るなど、景気の回復に伴い全国的に正社員採用が拡大しております。当社グループの事業に従事する社員は若年層が大多数であり、これらの傾向の影響を受けやすいといえます。よって、今後長期的には、技術職社員の採用が困難となる可能性があります。

このような環境のなか、当社グループは人材採用活動において、WEB媒体等により応募者とのアクセスチャネルの増加を図ると同時に、登録型ウェブサイトにおいて就業中の人々も含めた潜在的求人ニーズも取り込む、「ストック型採用」を推進しております。

また、前々期より注力しております沖縄等の比較的失業率の高い地域からの採用およびより広域での採用活動を実現できる体制づくりを引き続き強化してまいります。また多様化する雇用形態のなかで若年労働者の企業選別が進むと考え、人事制度の見直しを図っており、若年労働者に対してスキルの習熟度合いに応じた昇給制度や従業員持株会等魅力ある会社づくりを継続実践することで他社と差別化を図り、多くの人材の獲得に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		712,012		1,307,848		595,835
2 受取手形及び売掛金	※4	2,157,495		3,348,282		1,190,786
3 前払費用		187,662		267,752		80,089
4 繰延税金資産		79,435		163,802		84,366
5 その他		24,294		42,897		18,602
貸倒引当金		△32,521		△27,374		5,147
流動資産合計		3,128,378	76.4	5,103,208	73.7	1,974,829
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,911		19,901		
減価償却累計額		4,708	13,202	6,431	13,469	267
(2) 工具器具備品		91,256		145,004		
減価償却累計額		64,889	26,366	96,032	48,972	22,605
(3) その他		22,588		27,426		
減価償却累計額		1,126	21,462	1,183	26,242	4,780
有形固定資産合計			61,031	88,683	1.3	27,652
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア仮勘定			311,390	372,393		61,003
(2) その他			20,492	28,291		7,798
無形固定資産合計			331,882	400,685	5.8	68,802
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		418,204	809,481		391,277
(2) 差入保証金			137,892	215,336		77,443
(3) その他			18,771	307,666		288,895
投資その他の資産合計			574,868	1,332,484	19.2	757,616
固定資産合計			967,782	1,821,854	26.3	854,071
資産合計			4,096,161	6,925,062	100.0	2,828,901

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金		20,000		374,000		354,000
2 未払金		338,932		277,554		△61,377
3 未払法人税等		373,203		743,939		370,736
4 未払消費税等		232,656		573,797		341,141
5 未払費用		1,094,044		1,841,674		747,630
6 預り金		—		393,076		207,739
7 賞与引当金		51,595		116,400		64,805
8 その他		197,637		30,872		18,573
流動負債合計		2,308,068	56.3	4,351,315	62.8	2,043,247
II 固定負債						
1 長期未払金		4,428		2,952		
固定負債合計		4,428	0.1	2,952	0.1	△1,476
負債合計		2,312,496	56.4	4,354,267	62.9	2,041,771
(少数株主持分)						
少数株主持分		68,700	1.7	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※2	489,880	12.0	—	—	—
II 資本剰余金		608,380	14.9	—	—	—
III 利益剰余金		616,981	15.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△277	△0.0	—	—	—
資本合計		1,714,964	41.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,096,161	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	509,346	7.3	—
2 資本剰余金		—	—	627,846	9.1	—
3 利益剰余金		—	—	1,473,894	21.3	—
株主資本合計		—	—	2,611,088	37.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△54,919		—
評価・換算差額等合計		—	—	△54,919	△0.8	—
III 少数株主持分		—	—	14,626	0.2	—
純資産合計		—	—	2,570,794	37.1	—
負債純資産合計		—	—	6,925,062	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			15,303,740	100.0		23,952,750	100.0	8,649,010
II 売上原価			12,611,592	82.4		19,379,894	80.9	6,768,301
売上総利益			2,692,148	17.6		4,572,856	19.1	1,880,708
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		24,573			5,413			
2 給与及び賞与		840,297			1,141,654			
3 福利厚生費		151,058			218,361			
4 採用関連費		321,927			398,397			
5 減価償却費		32,359			39,762			
6 その他		597,095	1,967,311	12.9	933,791	2,737,381	11.4	770,070
営業利益			724,837	4.7		1,835,475	7.7	1,110,638
IV 営業外収益								
1 受取利息		7			630			
2 持分法による投資利益		5,605			—			
3 消費税等差益		3,504			10,460			
4 投資有価証券売却益		—			400			
5 その他		60	9,177	0.1	380	11,871	0.0	2,693
V 営業外費用								
1 支払利息		552			8,531			
2 持分法による投資損失		—			30,262			
3 新株発行費		484			—			
4 株式交付費		—			2,195			
5 創立費		545			—			
6 その他		0	1,582	0.0	9	40,999	0.2	39,417
経常利益			732,432	4.8		1,806,347	7.5	1,073,915
VI 特別利益								
1 持分変動利益		—			15			
2 関係会社株式売却益		—	—	—	2,521	2,537	0.0	2,537
VII 特別損失								
1 ソフトウェア除却損		—	—	—	4,165	4,165	0.0	4,165
税金等調整前当期純利益			732,432	4.8		1,804,719	7.5	1,072,286
法人税、住民税及び 事業税		399,025			897,474			
法人税等調整額		△51,122	347,902	2.3	△84,366	813,107	3.4	465,205
少数株主利益			△9,000	△0.0		△5,282	△0.0	3,717
当期純利益			375,529	2.5		986,328	4.1	610,799

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			575,500
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		32,880	32,880
III 資本剰余金期末残高			608,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			266,607
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		375,529	375,529
III 利益剰余金減少高			
配当金		25,155	25,155
IV 利益剰余金期末残高			616,981

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	489,880	608,380	616,981	1,715,241
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	19,466	19,466		38,933
剰余金の配当(注)			△110,955	△110,955
役員賞与(注)			△18,460	△18,460
当期純利益			986,328	986,328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,466	19,466	856,913	895,846
平成19年3月31日 残高(千円)	509,346	627,846	1,473,894	2,611,088

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	△277	△277	68,700	1,783,665
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				38,933
剰余金の配当(注)				△110,955
役員賞与(注)				△18,460
当期純利益				986,328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△54,642	△54,642	△54,074	△108,716
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△54,642	△54,642	△54,074	787,129
平成19年3月31日 残高(千円)	△54,919	△54,919	14,626	2,570,794

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		732,432	1,804,719	1,072,286
2 減価償却費		32,359	39,762	7,403
3 のれん償却額		—	1,723	1,723
4 ソフトウェア除却損		—	4,165	4,165
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		24,573	△5,147	△29,721
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		51,595	64,805	13,210
7 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△8,046	—	8,046
8 受取利息		△7	△630	△623
9 支払利息		552	8,531	7,979
10 持分法による投資利益		△5,605	—	5,605
11 持分法による投資損失		—	30,262	30,262
12 関係会社株式売却益		—	△2,521	△2,521
13 持分変動利益		—	△15	△15
14 株式交付費		—	2,195	2,195
15 投資有価証券売却益		—	△400	△400
16 その他の費用		8,035	12,962	4,926
17 売上債権の増加額(△)又は減少額		△850,131	△1,190,786	△340,655
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		335	△1,590	△1,925
19 前払費用の増加額(△)又は減少額		△77,504	△79,842	△2,338
20 その他の資産の増加額(△)又は減少額		△6,447	△16,752	△10,305
21 仕入債務の増加額又は減少額(△)		8,327	6,556	△1,770
22 未払費用の増加額又は減少額(△)		374,420	747,630	373,210
23 預り金の増加額又は減少額(△)		65,580	207,739	142,159
24 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		33,075	341,141	308,065
25 その他負債の増加額又は減少額(△)		78,962	106,914	27,952
26 役員賞与の支払額		—	△18,460	△18,460
小計		462,507	2,062,961	1,600,454
27 利息の受取額		7	630	623
28 利息の支払額		△552	△8,755	△8,203
29 法人税等の支払額		△153,180	△542,892	△389,711
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,782	1,511,944	1,203,162

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△24,077	△66,191	△42,113
2 無形固定資産の取得による支出		△173,838	△224,063	△50,224
3 投資有価証券の取得による支出		△404,066	△501,534	△97,468
4 投資有価証券の売却による収入		—	800	800
5 貸付けによる支出		—	△40,000	△40,000
6 貸付金の回収による収入		—	40,000	40,000
7 出資金の取得による支出		—	△253,100	△253,100
8 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額		△68,263	△86,366	△18,103
9 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△60,180	△60,180
10 その他		△9,198	△3,779	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		△679,444	△1,194,414	△514,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		20,000	354,000	334,000
2 長期未払金の返済による支出		△1,476	△1,476	—
3 株式の発行による収入		65,760	36,737	△29,022
4 少数株主からの払込みによる収入		59,700	—	△59,700
5 配当金の支払額		△25,155	△110,955	△85,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,829	278,305	159,476
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△251,833	595,835	847,669
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,845	712,012	△251,833
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	712,012	1,307,848	595,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アルティスタ ネクサス・テクノロジー(株)</p> <p>なお、(株)アルティスタは平成17年9月30日に、ネクサス・テクノロジー(株)は平成17年10月3日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アルティスタ FPDソリューションズ(株)</p> <p>なお、FPDソリューションズ(株)は、平成18年8月29日に、ネクサス・テクノロジー(株)から社名を変更しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ファインステージ (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)クロスオーバー (株)ウインズ</p> <p>なお、松下エクセルプロダクツ(株)は平成17年4月1日に、(株)クロスオーバーは平成18年3月9日に新たに設立したため、また、(株)ウインズは平成18年2月17日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p>	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>(1)持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)ウインズ (株)ゼクウ</p> <p>なお、(株)ゼクウは平成18年6月23日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。また、(株)クロスオーバーは、平成18年12月8日に株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファインステージは、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>_____</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ハ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従前の方法に比して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、2,556,168千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「預り金」は、流動負債「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において負債純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「預り金」の金額は、185,337千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)により、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 318,605千円</p> <p>※2 発行済株式総数</p> <p>普通株式 29,046株</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 950,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <p>差引額 950,000千円</p> <p>※4 —————</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 354,279千円</p> <p>※2 —————</p> <p>3 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 4,350,000千円</p> <p>借入実行残高 374,000千円</p> <p>差引額 3,976,000千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の処理については、連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計期間末日は金融機関の休日であるため、次の連結会計期間末日満期手形は当連結会計期間末残高に含めております。</p> <p>受取手形 213千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	29,046	117,709	—	146,755
合計	29,046	117,709	—	146,755
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)普通株式の発行済株式総数の増加117,709株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるもの1,525株及び株式分割(1:5)によるもの116,184株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	110,955	3,820	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	296,445	利益剰余金	2,020	平成19年3月31日	平成19年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 712,012千円	現金及び預金勘定 1,307,848千円
現金及び現金同等物 712,012千円	現金及び現金同等物 1,307,848千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%;">有形固定資 産その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定資 産その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">19,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">6,951</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">14,160</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	7,260	9,186	3,540	19,986	減価償却累計額相当額	2,057	2,234	1,534	5,825	期末残高相当額	5,203	6,951	2,006	14,160	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具器 具備品</th> <th style="width: 15%;">有形固定資 産その他</th> <th style="width: 15%;">無形固定資 産その他</th> <th style="width: 10%;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">10,560</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">23,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> <td style="text-align: right;">10,652</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">12,634</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	9,186	10,560	3,540	23,286	減価償却累計額相当額	4,736	3,674	2,242	10,652	期末残高相当額	4,449	6,886	1,298	12,634
	工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	7,260	9,186	3,540	19,986																																															
減価償却累計額相当額	2,057	2,234	1,534	5,825																																															
期末残高相当額	5,203	6,951	2,006	14,160																																															
	工具器 具備品	有形固定資 産その他	無形固定資 産その他	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	9,186	10,560	3,540	23,286																																															
減価償却累計額相当額	4,736	3,674	2,242	10,652																																															
期末残高相当額	4,449	6,886	1,298	12,634																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	1年以内																																																		
4,786千円	5,497千円																																																		
1年超	1年超																																																		
9,961千円	7,659千円																																																		
合計	合計																																																		
14,748千円	13,157千円																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
支払リース料	支払リース料																																																		
3,801千円	5,118千円																																																		
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																		
3,554千円	4,826千円																																																		
支払利息相当額	支払利息相当額																																																		
376千円	426千円																																																		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	—	—	—	447,734	357,357	△90,377
	(2)その他	100,066	99,598	△467	100,066	97,845	△2,220
	合計	100,066	99,598	△467	547,800	455,202	△92,597

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
800	400	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませ るので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・ オプション	平成16年 第2回ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 156名 派遣社員 4名	顧問 2名 当社従業員 212名	当社取締役 3名 当社従業員 29名 当社子会社 取締役 1名	当社従業員 7名	当社取締役 3名 顧問 1名
ストック・オプション数	普通株式 9,330株	普通株式 3,015株	普通株式 4,365株	普通株式 175株	普通株式 400株
付与日	平成15年7月22日	平成16年8月9日	平成17年11月14日	平成17年12月19日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す	権利行使時において当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す	同左	権利行使時において当社又は当社の関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す	権利行使時において当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要す
対象勤務期間	規定はありません。	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月末日	自平成18年7月1日 至平成21年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日	自平成19年7月1日 至平成22年6月末日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・ オプション	平成16年 第2回ストック・ オプション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	1,965	4,315	175	—
付与	—	—	—	—	400
失効	—	25	625	—	—
権利確定	—	1,940	—	—	—
未確定残	—	—	3,690	175	400
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	2,840	—	—	—	—
権利確定	—	1,940	—	—	—
権利行使	1,410	115	—	—	—
失効	40	420	—	—	—
未行使残	1,390	1,405	—	—	—

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オ プション	平成16年 第2回ストック・オ プション	平成17年 第3回ストック・ オプション	平成17年 第4回ストック・ オプション	平成18年 第5回ストック・オ プション
権利行使価格 (円)	12,000	191,420	120,000	134,800	249,000
行使時平均株価 (円)	225,167	224,222	—	—	—
公正な評価単価 (付与 日) (円)	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,160</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,602</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,233</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計 79,625</p>	未払雇用納付金	8,626千円	賞与引当金	21,160	未払社会保険料	2,602	未払事業税	33,813	貸倒引当金	13,233	計	79,435	その他有価証券評価差額金	190	計	190	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,310</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">47,865</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">8,871</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">65,500</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,802</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,677</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計 201,480</p>	未払雇用納付金	12,115千円	未払賞与	18,310	賞与引当金	47,865	未払社会保険料	8,871	未払事業税	65,500	貸倒引当金	11,138	計	163,802	その他有価証券評価差額金	37,677	計	37,677
未払雇用納付金	8,626千円																																		
賞与引当金	21,160																																		
未払社会保険料	2,602																																		
未払事業税	33,813																																		
貸倒引当金	13,233																																		
計	79,435																																		
その他有価証券評価差額金	190																																		
計	190																																		
未払雇用納付金	12,115千円																																		
未払賞与	18,310																																		
賞与引当金	47,865																																		
未払社会保険料	8,871																																		
未払事業税	65,500																																		
貸倒引当金	11,138																																		
計	163,802																																		
その他有価証券評価差額金	37,677																																		
計	37,677																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2	住民税均等割	4.6	同族会社の留保金課税	2.1	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	役員賞与	1.0	住民税均等割	2.1	同族会社の留保金課税	0.8	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2																																		
住民税均等割	4.6																																		
同族会社の留保金課税	2.1																																		
その他	△1.1																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																		
法定実効税率 (調整)	40.7%																																		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1																																		
役員賞与	1.0																																		
住民税均等割	2.1																																		
同族会社の留保金課税	0.8																																		
その他	△0.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、海外売上高の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松下エクセルプロダクツ(株)	大阪市中央区	30	構内作業業務請負及び労働者派遣事業	(所有) 直接 30.0	兼任 1名 出向 1名	業務請負契約を結んでいる	請負契約に基づく投務提供	3,068,210	売掛金	484,500

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含めております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松下エクセルプロダクツ(株)	大阪市中央区	30	構内作業業務請負及び労働者派遣事業	(所有) 直接 30.0	兼任 1名 出向 1名	業務請負契約を結んでいる	請負契約に基づく投務提供	2,781,376	-	-

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含めておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	58,407円51銭	17,417円93銭
1株当たり当期純利益金額	12,593円26銭	6,781円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,050円94銭	6,568円96銭
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対して、普通株式5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,681円50銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,518円65銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,410円19銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	375,529	986,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,460	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(18,460)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,069	986,328
普通株式の期中平均株式数(株)	28,354	145,434
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,276	4,716
(うち新株予約権(株))	(1,276)	(4,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 393個)。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 80個)。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため、平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。</p> <p>①商号 株式会社アルティスタ</p> <p>②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣</p> <p>③設立年月日 平成17年9月30日</p> <p>④代表者 代表取締役社長 橋口 謙</p> <p>⑤資本金 4,500万円</p> <p>⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)</p> <p>2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株)</p> <p>②新株予約権の発行価額 無償</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式400株</p> <p>④新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき249,000円</p> <p>⑤新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,600,000円</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで</p> <p>⑦新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1株につき124,500円</p> <p>⑧新株予約権の割当対象者数 子会社取締役3名 当社顧問1名</p>	<p>当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイベックスと共同持株会社を設立することについての基本合意書を締結する決議を行いました。その後、平成18年12月19日開催の臨時株主総会における承認等所要の手続きを経たうえで、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社UTホールディングスを設立しました。</p> <p>(1) 株式移転による事業統合の目的</p> <p>当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しております。また当社は「Value up Vision」という中期経営計画を掲げ、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推進しております。</p> <p>株式会社エイベックスは、半導体メーカーに対して、中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造装置の立上げ、リファビッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービスを提供しております。</p> <p>両社は、平成17年8月の業務提携にはじまり、同年10月の合弁会社ネクサス・テクノロジー株式会社の設立、平成18年7月の資本提携と、企業間関係を深耕してまいりました。その過程において提携によるシナジー効果を確認できたことに加え、「半導体・FPDメーカーに対するコア・ベンダーとなる」という共通した目標を掲げていること、また両社のサービスが互いに補完し合えるサービスであることを改めて認識することができました。よって、当社と株式会社エイベックスは、両社の企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことを取締役会にて決定いたしました。これにより新設する共同持株会社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことが実現できると考えております。</p> <p>以上の目的のため、両社は共同で完全親会社を設立するものであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(2) 株式移転の条件等 ①株式移転の日程 平成18年10月25日 基本合意書締結 平成18年11月20日 共同株式移転決議取締役会 平成18年12月19日 株式移転承認臨時株主総会 平成19年3月27日 上場廃止日 平成19年4月2日 持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日 ②株式移転比率	
	当社	株式会社エイペックス
株式移転比率	1.14	1.00
	(注) 株式の割当比率 当社の株式1個に対して共同持株会社の株式1.14株、株式会社エイペックスの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたしました。 ③新会社設立後における新会社の上場申請に関する事項 UTホールディングスは、平成19年4月2日、ジャスダック証券取引所ならびに名古屋証券取引所セントレックス市場に新規上場いたしました。なお、株式移転に伴い当社及び株式会社エイペックスの株式は、平成19年3月27日(火)に上場廃止となりました。 (3) 共同持株会社の概要 ① 社名：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社 ② 会社の目的：事業子会社の業務遂行の支援・管理及びグループ全体の収益向上を図るための戦略的経営計画の立案・実行 ③ 資本金の額：20億円(平成19年4月2日現在) ④ 本店の所在地：東京都港区港南 ⑤ 役員：代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一 代表取締役COO 水谷 智 取締役 加藤 慎一郎 取締役 中川 晃次 取締役 栗山 勝宏 取締役 辺見 匡文 取締役 島田 恭介 取締役 山川 昌則 監査役 木村 光彦 社外監査役 高井 伸夫 社外監査役 渡邊 顯	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>3 平成18年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 116,184株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">11,681円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">2,518円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">2,410円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	11,681円50銭	1株当たり 当期純利益金額	2,518円65銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,410円19銭	
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	11,681円50銭								
1株当たり 当期純利益金額	2,518円65銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,410円19銭								
<p>4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応じていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。</p> <p>①商号 株式会社ゼクウ</p> <p>②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業</p> <p>③設立年月日 平成16年1月9日</p> <p>④代表者 代表取締役 本郷 崇</p> <p>⑤資本金 2,000万円</p> <p>⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)</p>									

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計期間の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
半導体製造装置関連事業	130,771	95,680
合計	130,771	95,680

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計期間の受注実績を事業別に示すと、次のとおりとなります。なお、アウトソーシング事業においては、受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
半導体製造装置関連事業	225,306	21,783	136,760	—
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070	—	785,888	—
合計	400,376	21,783	922,649	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計期間の受注実績を事業別に示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
アウトソーシング事業	14,925,146	23,030,101
半導体製造装置関連事業	203,523	136,760
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070	785,888
合計	15,303,740	23,952,750

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
松下エクセルプロダクツ(株)	3,068,210	20.0	2,781,376	12.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		654,545		1,195,940		541,395
2 受取手形	※4	86,075		36,403		△49,672
3 売掛金	※1	1,972,274		3,142,248		1,169,974
4 貯蔵品		239		1,830		1,590
5 前払費用		184,064		261,560		77,495
6 繰延税金資産		68,728		131,104		62,376
7 その他		26,482		38,160		11,678
貸倒引当金		△32,524		△27,374		5,150
流動資産合計		2,959,886	75.4	4,779,873	72.0	1,819,986
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		17,911		18,961		
減価償却累計額		4,708	13,202	6,394	12,567	△635
(2) 機械及び装置		1,340		1,340		
減価償却累計額		1,126	213	1,183	156	△57
(3) 工具器具備品		90,597		140,942		
減価償却累計額		64,699	25,897	94,864	46,078	20,180
(4) 建設仮勘定			21,248		26,086	4,837
有形固定資産合計		60,562	1.5	84,888	1.3	24,325
2 無形固定資産						
(1) 営業権		3,600		—		△3,600
(2) のれん		—		2,700		2,700
(3) ソフトウェア		14,131		23,038		8,906
(4) ソフトウェア仮勘定		311,390		372,393		61,003
(5) 電話加入権		1,752		1,752		—
無形固定資産合計		330,874	8.4	399,884	6.0	69,010

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		99,598		455,202		355,603
(2) 関係会社株式		328,300		411,880		83,580
(3) 出資金		9,400		262,500		253,100
(4) 長期前払費用		8,801		7,005		△1,795
(5) 差入保証金		129,841		198,592		68,751
(6) 繰延税金資産		190		37,677		37,487
投資その他の資産合計		576,131	14.7	1,372,859	20.7	796,727
固定資産合計		967,568	24.6	1,857,632	28.0	890,063
資産合計		3,927,455	100.0	6,637,505	100.0	2,710,050

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		6,757		14,883		8,125
2 短期借入金		—		350,000		350,000
3 未払金		338,841		271,599		△67,241
4 未払費用		1,069,728		1,795,930		726,201
5 未払法人税等		356,516		694,931		338,415
6 未払消費税等		227,753		552,290		324,537
7 預り金		179,033		379,466		200,433
8 賞与引当金		31,595		55,900		24,305
9 その他		3,972		15,989		12,016
流動負債合計		2,214,198	56.4	4,130,991	62.2	1,916,792
II 固定負債						
1 長期未払金		4,428		2,952		△1,476
固定負債合計		4,428	0.1	2,952	0.1	△1,476
負債合計		2,218,626	56.5	4,133,943	62.3	1,915,316
(資本の部)						
I 資本金	※2	489,880	12.5	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		608,380		—		—
資本剰余金合計		608,380	15.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		610,845		—		—
利益剰余金合計		610,845	15.5	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△277	△0.0	—	—	—
資本合計		1,708,828	43.5	—	—	—
負債資本合計		3,927,455	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		—	—	509,346	7.7	—
2						
	(1)	—		627,846		
		—	—	627,846	9.5	—
3						
	(1)					
		—		1,421,288		
		—	—	1,421,288	21.4	—
		—	—	2,558,481	38.5	—
II 評価・換算差額等						
1		—		△54,919		
		—	—	△54,919	△0.8	—
		—	—	2,503,562	37.7	—
		—	—	6,637,505	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1							
1 請負等役務売上高		14,925,732		22,951,903				
2 商品売上高		177,584	15,103,317	100.0	135,782	23,087,685	100.0	7,984,368
II 売上原価								
1 請負等役務売上原価		12,345,770			18,615,786			
2 商品売上原価		120,237	12,466,007	82.5	100,253	18,716,039	81.1	6,250,032
売上総利益			2,637,309	17.5		4,371,646	18.9	1,734,336
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		4,412			10,927			
2 貸倒引当金繰入額		24,576			5,410			
3 役員報酬		48,099			78,661			
4 給与及び賞与		834,853			1,104,494			
5 福利厚生費		146,299			204,917			
6 採用関連費		321,849			393,626			
7 旅費交通費		125,473			163,139			
8 賃借料		103,266			116,462			
9 減価償却費		32,138			38,444			
10 支払手数料		81,183			146,514			
11 その他		202,929	1,925,082	12.8	345,263	2,607,863	11.3	682,781
営業利益			712,226	4.7		1,763,782	7.6	1,051,555
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		7		582				
2 投資有価証券売却益		—		400				
3 消費税等差益		60		43				
4 その他	4	72	0.0	290	1,316	0.0	1,243	
V 営業外費用								
1 支払利息		498			6,740			
2 新株発行費		484			—			
3 株式交付費		—			2,195			
4 その他		0	983	0.0	9	8,945	0.0	7,962
経常利益			711,316	4.7		1,756,152	7.6	1,044,836

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1 ソフトウェア除却損		—		4,165		
2 関係会社株式売却損		—	—	39,999	44,164	0.2
税引前当期純利益			711,316		1,711,987	7.4
法人税、住民税 及び事業税		382,338		834,505		
法人税等調整額		△40,415	341,922	△62,376	772,128	3.3
当期純利益			369,393		939,858	4.1
前期繰越利益			241,452		—	
当期末処分利益			610,845		—	

売上原価明細書

ア. 請負等役務売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	12,011,717	97.3	18,003,548	96.7	5,991,831
II 経費		334,053	2.7	612,238	3.3	278,184
売上原価		12,345,770	100.0	18,615,786	100.0	6,270,016

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 10,201,831千円 賞与引当金繰入額 31,595千円 福利厚生費 1,776,741千円	※1 労務費の主な内訳 給与手当及び賞与 15,289,955千円 賞与引当金繰入額 55,900千円 福利厚生費 2,657,693千円

イ. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 期首商品たな卸高		—	—	—	—	—
II 当期商品仕入高		120,237	100.0	100,253	100.0	△19,984
III 期末商品たな卸高		—	—	—	—	—
売上原価		120,237	100.0	100,253	100.0	△19,984

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			610,845
II 利益処分量			
1 配当金		110,955	
2 役員賞与金		18,460	
(うち監査役賞与金)		(一)	129,415
III 次期繰越利益			481,429

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	489,880	608,380	610,845	1,709,105
事業年度中の変動額				
新株の発行	19,466	19,466		38,933
剰余金の配当(注)			△110,955	△110,955
役員賞与(注)			△18,460	△18,460
当期純利益			939,858	939,858
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	19,466	19,466	810,442	849,376
平成19年3月31日 残高 (千円)	509,346	627,846	1,421,288	2,558,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△277	△277	1,708,828
事業年度中の変動額			
新株の発行			38,933
剰余金の配当(注)			△110,955
役員賞与(注)			△18,460
当期純利益			939,858
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△54,642	△54,642	△54,642
事業年度中の変動額合計 (千円)	△54,642	△54,642	794,733
平成19年3月31日 残高 (千円)	△54,919	△54,919	2,503,562

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については商法施行規 則に 規定する最長期間(5年)で均等償却 しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては5年間で均 等償却 しております。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) _____	(1) _____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については合理的に見積 もった貸倒率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額のうち当事業年度に対応 する金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会決議により退職給付制度を廃止いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3)</p> <p>_____</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従前の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従前の資本の部の合計に相当する金額は、2,503,562千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 財務諸表等規則の改正に伴い、前事業年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告19号 平成18年8月11日)により、営業外費用に区分掲記しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度まで売上高は請負等役務売上高のみでしたが、当事業年度より商品売上高が発生しているため、区分して掲記しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 484,942千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 111,800株 発行済株式総数 普通株式 29,046株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 950,000千円 借入実行残高 _____ 差引額 950,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 4,300,000千円 借入実行残高 350,000千円 差引額 3,950,000千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれております。 受取手形 213千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 請負等役務売上高 3,070,106千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 248千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271	期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,560</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">18,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> <td style="text-align: right;">8,437</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,886</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> <td style="text-align: right;">9,865</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	10,560	4,202	3,540	18,302	減価償却累計額相当額	3,674	2,521	2,242	8,437	期末残高相当額	6,886	1,680	1,298	9,865
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																					
減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271																																					
期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	10,560	4,202	3,540	18,302																																					
減価償却累計額相当額	3,674	2,521	2,242	8,437																																					
期末残高相当額	6,886	1,680	1,298	9,865																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,985千円	1年超	6,959千円	合計	9,944千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,155千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,696千円	1年超	6,459千円	合計	10,155千円																												
1年以内	2,985千円																																								
1年超	6,959千円																																								
合計	9,944千円																																								
1年以内	3,696千円																																								
1年超	6,459千円																																								
合計	10,155千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,200千円	減価償却費相当額	3,000千円	支払利息相当額	291千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,317千円	減価償却費相当額	3,165千円	支払利息相当額	227千円																												
支払リース料	3,200千円																																								
減価償却費相当額	3,000千円																																								
支払利息相当額	291千円																																								
支払リース料	3,317千円																																								
減価償却費相当額	3,165千円																																								
支払利息相当額	227千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,856</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,918千円</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	8,626千円	未払事業税	32,430	貸倒引当金	13,234	賞与引当金	12,856	未払社会保険料	1,581	その他有価証券評価差額金	190	繰延税金資産計	68,918千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (平成19年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">12,115千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,012</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,138</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,745</td> </tr> <tr> <td>未払賞与金</td> <td style="text-align: right;">18,310</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">5,782</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,677</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,782千円</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	12,115千円	未払事業税	61,012	貸倒引当金	11,138	賞与引当金	22,745	未払賞与金	18,310	未払社会保険料	5,782	その他有価証券評価差額金	37,677	繰延税金資産計	168,782千円
未払雇用納付金	8,626千円																														
未払事業税	32,430																														
貸倒引当金	13,234																														
賞与引当金	12,856																														
未払社会保険料	1,581																														
その他有価証券評価差額金	190																														
繰延税金資産計	68,918千円																														
未払雇用納付金	12,115千円																														
未払事業税	61,012																														
貸倒引当金	11,138																														
賞与引当金	22,745																														
未払賞与金	18,310																														
未払社会保険料	5,782																														
その他有価証券評価差額金	37,677																														
繰延税金資産計	168,782千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	4.7	同族会社の留保金課税	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	2.2	役員賞与	1.1	同族会社の留保金課税	0.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
住民税均等割	4.7																														
同族会社の留保金課税	2.2																														
その他	△0.7																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																														
法定実効税率	40.7%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																														
住民税均等割	2.2																														
役員賞与	1.1																														
同族会社の留保金課税	0.8																														
その他	△0.9																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	58,196円26銭	17,059円47銭
1株当たり当期純利益金額	12,376円85銭	6,462円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11,843円85銭	6,259円46銭
		当社は、平成18年4月1日付で普通 株式1株に対して、普通株式5株の割合 で株式分割を行いました。当該株式分 割が前期首に行われたと仮定した場合 の前事業年度における1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりであり ます。 1株当たり純資産額 11,639円25銭 1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2,368円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	369,393	939,858
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,460	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(18,460)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,933	939,858
普通株式の期中平均株式数(株)	28,354	145,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,276	4,716
(うち新株予約権(株))	(1,276)	(4,716)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション(新株予約権393 個)。	新株予約権方式によるストック オプション(新株予約権80 個)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。</p> <p>①商号 株式会社アルティスタ</p> <p>②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣</p> <p>③設立年月日 平成17年9月30日</p> <p>④代表者 代表取締役社長 橋口 謙</p> <p>⑤資本金 4,500万円</p> <p>⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)</p>	<p>当社は、平成18年10月25日開催の取締役会において、株式会社エイペックスと共同持株会社を設立することについての基本合意書を締結する決議を行いました。その後、平成18年12月19日開催の臨時株主総会における承認等所要の手続きを経たうえで、平成19年4月2日に、株式移転により共同持株会社UTホールディングスを設立しました。</p> <p>(1) 株式移転による事業統合の目的</p> <p>当社は半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーに対して、製造ラインの立上げ及び運営に関して高い専門性を有するエンジニアによる製造ラインの一括受託アウトソーシングサービス事業を展開しております。また当社は「Value up Vision」という中期経営計画を掲げ、半導体特化戦略、業務の高付加価値化戦略を推し進めております。</p> <p>株式会社エイペックスは、半導体メーカーに対して、中古半導体製造装置の売買、仲介、リースを事業の柱に半導体製造装置の立上げ、リファビッシュ(再生)、移設及びメンテナンス等の技術サービスを提供しております。</p> <p>両社は、平成17年8月の業務提携にはじまり、同年10月の合弁会社ネクサス・テクノロジー株式会社の設立、平成18年7月の資本提携と、企業間関係を深耕してまいりました。その過程において提携によるシナジー効果を確認できたことに加えて、「半導体・FPDメーカーに対するコア・ベンダーとなる」という共通した目標を掲げていること、また両社のサービスが互いに補完し合えるサービスであることを改めて認識することができました。よって、当社と株式会社エイペックスは、両社の企業価値最大化を実現することを目的として、共同持株会社を設立し事業統合を行うことを取締役会にて決定いたしました。これにより新設する共同持株会社グループは、国内外の半導体・FPDメーカーに対して、「人材」「装置」「設計(デザイン)」の3つのサービスを一括した、ワンストップ型トータルソリューションの提案を行うことが実現できると考えております。</p> <p>以上の目的のため、両社は共同で完全親会社を設立するものであります。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																					
	<p>(2) 株式移転の条件等</p> <p>①株式移転の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">平成18年10月25日</td> <td>基本合意書締結</td> </tr> <tr> <td>平成18年11月20日</td> <td>共同株式移転決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年12月19日</td> <td>株式移転承認臨時株主総会</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月27日</td> <td>上場廃止日</td> </tr> <tr> <td>平成19年4月2日</td> <td>持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日</td> </tr> </table> <p>②株式移転比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">当社</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">株式会社エイペックス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td style="text-align: center;">1.14</td> <td style="text-align: center;">1.00</td> </tr> </tbody> </table>		平成18年10月25日	基本合意書締結	平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会	平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会	平成19年3月27日	上場廃止日	平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日		当社	株式会社エイペックス	株式移転比率	1.14	1.00				
平成18年10月25日	基本合意書締結																					
平成18年11月20日	共同株式移転決議取締役会																					
平成18年12月19日	株式移転承認臨時株主総会																					
平成19年3月27日	上場廃止日																					
平成19年4月2日	持株会社設立登記日(株式移転の日)、持株会社上場日																					
	当社	株式会社エイペックス																				
株式移転比率	1.14	1.00																				
	<p>(注) 株式の割当比率</p> <p>当社の株式1個に対して共同持株会社の株式1.14株、株式会社エイペックスの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたしました。</p> <p>③新会社設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>UTホールディングスは、平成19年4月2日、ジャスダック証券取引所ならびに名古屋証券取引所セントレックス市場に新規上場いたしました。なお、株式移転に伴い当社及び株式会社エイペックスの株式は、平成19年3月27日(火)に上場廃止となりました。</p> <p>(3) 共同持株会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 社名：ユナイテッド・テクノロジー・ホールディングス株式会社 ② 会社の目的：事業子会社の業務遂行の支援・管理及びグループ全体の収益向上を図るための戦略的経営計画の立案・実行 ③ 資本金の額：20億円(平成19年4月2日現在) ④ 本店の所在地：東京都港区港南 ⑤ 役員：代表取締役社長 兼 CEO 若山 陽一 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 50%;">代表取締役COO</td> <td>水谷 智</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>加藤 慎一郎</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>中川 晃次</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>栗山 勝宏</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>辺見 匡文</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>島田 恭介</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>山川 昌則</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>木村 光彦</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>高井 伸夫</td> </tr> <tr> <td>社外監査役</td> <td>渡邊 顯</td> </tr> </table> 		代表取締役COO	水谷 智	取締役	加藤 慎一郎	取締役	中川 晃次	取締役	栗山 勝宏	取締役	辺見 匡文	取締役	島田 恭介	取締役	山川 昌則	監査役	木村 光彦	社外監査役	高井 伸夫	社外監査役	渡邊 顯
代表取締役COO	水谷 智																					
取締役	加藤 慎一郎																					
取締役	中川 晃次																					
取締役	栗山 勝宏																					
取締役	辺見 匡文																					
取締役	島田 恭介																					
取締役	山川 昌則																					
監査役	木村 光彦																					
社外監査役	高井 伸夫																					
社外監査役	渡邊 顯																					

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株)</p> <p>②新株予約権の発行価額 無償</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式400株</p> <p>④新株予約権の行使に際し 1株につき249,000円</p> <p>しての払込金額</p> <p>⑤新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,600,000円</p> <p>⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで</p> <p>⑦新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組入れない額 1株につき124,500円</p> <p>⑧新株予約権の割当対象者数 子会社取締役3名 当社顧問1名</p>	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 平成18年2月13日開催の当社取締役会に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 116,184株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 9,295円94銭	1株当たり純資産額 11,639円25銭
1株当たり当期純利益金額 602円34銭	1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応じていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、関連会社としました。</p> <p>①商号 株式会社ゼクウ</p> <p>②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業</p> <p>③設立年月日 平成16年1月9日</p> <p>④代表者 代表取締役 本郷 崇</p> <p>⑤資本金 2,000万円</p> <p>⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成19年4月2日に開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。